# 浜の活力再生プラン 令和7~11年度 第3期

#### 1 地域水産業再生委員会

組織名	長岡・寺泊地域水産業再生委員会					
代表者名	会長	青木	仁夫	(寺泊漁業協同組合	代表理事組合長)	

再生委員会の構成員	寺泊漁業協同組合、長岡市、寺泊観光協会、寺泊中央水産(株)、中村水産 ※再生委員会の規約及び推進体制の分かる資料を添付。
オブザーバー	新潟県農林水産部水産課、新潟県水産海洋研究所、新潟県漁業協同組合連合会、東日本信用漁業協同組合連合会新潟支店

対象となる地域の範囲及 び漁業の種類	寺泊漁業協同組合管内 ごち網漁業(7名)、小型定置網漁業(7名)、刺網漁業(1 2名)、採貝藻漁業(8名)、内水面漁業(9名) 【合計39名】(重複人数除く)
	(令和6年11月時点)

#### 2 地域の現状

#### (1) 関連する水産業を取り巻く現状等

長岡市の寺泊地域は、新潟県のほぼ中央に位置し、本州と佐渡を結ぶ最短距離にあり、北国街道の宿場町として港と共に栄え、東には信濃川が流れ、西は日本海に接し、海岸線は約16km、人口約1万人の長岡市唯一の水産物水揚基地となっている。

当地域では、主に小型定置網漁業、ごち網漁業、刺網漁業、採貝藻漁業が営まれ、ヒラメ・アジ・イナダ・タイなど、多種の水産物が漁獲されている。また、サケ・マス等の内水面漁業も行われていることから、毎年、年間20万尾以上の稚魚の放流にも取り組み、他にも藻場礁の設置など、これまでの獲る漁業から育てる漁業の推進を行っている。

しかし、近年における当地域の漁業を取り巻く環境は年々厳しさを増しており、当地域漁業者は35%が70歳以上であり、現状のままでは5~10年後には漁業者が激減することは必至であるため、新規就業者の募集方法の模索や受け入れ態勢の強化等、後継者対策が急務となっている。また、一時的に大量に水揚げされる魚介類は近隣の卸売市場との競合や地場消費の減退から、非常に安価で取引されている現状となっていることから、販路拡大や魚食普及等の新たな取組みを整備し、随時実施する必要がある。

加えて、長期に亘るALPS処理水の海洋放出の影響を乗り越えるため、漁業者の創意工夫によって持続可能な漁業継続を実現することも求められている。

今後の寺泊地域の活性化は、長岡市全体の活性化に大きく関わってくるものと推察される、当委員会での大胆な取組みを迅速かつ効率的に進めなければならない。

※プラン対象の水産業を取り巻く現状、課題等を記載。特に、盛んな漁業、主要な魚種、水 揚額・水揚量・漁業者数等の推移、課題等を記載。

### (2) その他の関連する現状等

寺泊地域は、美しい海岸が点在する佐渡弥彦米山国定公園を有する風光明媚な景勝地とともに、「海と温泉と新鮮な魚のまち」として知られており、中でも新鮮な魚が安く買えることで有名な「魚の市場通り」には、季節を問わず魚を買い求める多くの観光客(年間190万

	人)が訪れ、観光と水産業の振興は深く関係している。
	活性化の取組方針 (1)前期の浜の活力再生プランにかかる成果及び課題等
(	(2) 今期の浜の活力再生プランの基本方針
	1 漁業収入向上のための取組
	(1) 鮮度保持と高付加価値向上の取組
	<ul><li>① 漁協と漁業者は整備した冷却装置付き活魚設備を活用し、マダイやヒラメなどに活魚、活〆、神経〆を施した水産物の鮮度保持技術向上の取組を継続実施し、出荷数量を増やすと伴に活〆、神経〆を施した新たな魚種についても扱いを増やす。</li><li>② 漁協と漁業者はふるさと納税の返礼品やネット販売サイトを活用し、一般消費者に直接販売を実施する。また、新規顧客獲得のために新たな販売サイトに追加登録する。</li></ul>
	(2)消費拡大の取組
	<ul><li>① 漁協と漁業者は長岡市や寺泊観光協会と連携し、地元交流拠点施設や開催されるイベントに参加する。また、複数のイベント自体が終了となったため新たに参加できるイベントを検討し、寺泊地域の観光PRと地元水産物のPR活動を実施する。</li><li>② 漁協と漁業者は、大量に漁獲され市場出荷では採算の取れない低・未利用魚(サバ、ニギス、ソウハチ、マダラ)について供給体制を構築し、水産加工会社に対し販売を開始する。</li></ul>
	(3) 水産資源の回復と確保活動 ① 漁協と漁業者は、長岡市農林水産(水産業推奨)事業を活用し、ヒラメ、サケ、サザエ、アワビの種苗を管内全域に放流することで、資源の回復を図る。 ② 漁協、漁業者、長岡市で構成される「長岡・寺泊沿岸を守る会」は、大雨や洪水等が発生した場合、必要に応じて海底堆積物及び漂流物の回収処理を実施し漁業生産活動の確保に努める。
	(4) その他の取組 ① 漁業者と市場関係者は定められた衛生管理マニュアルを厳守し、新鮮で安心・安全な水産物を提供する

2 漁業コスト削減のための取組

- (1) 省エネ活動等による省コスト化
  - ① 漁業者は船底清掃と減速航行等を実施し、漁船の燃料費の抑制に努める。
  - ② 漁協は、漁業者に漁業経営セーフティーネット構築事業への加入促進を図る。
- 3 漁村の活性化のための取組
- (1) 将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組
  - ① 長岡市寺泊地域担い手確保検討委員会は新規就業者確保対策、漁業就業希望者の随時受け入れを実施する。また、漁協は県立海洋高等学校の生徒等へ就業情報を提供し将来の後継者確保を図る。
  - ② 漁協と漁業者は、国や市の新規就業者事業を活用し、担い手の確保・育成と漁労技術習得を図る。
  - ③ 漁協は行政と連携を密にとりホームページを活用し、漁業者募集の情報を掲載し県外からのI・Uターン者を受け入れるための空き家、賃貸物件の調査を継続的に行う。
- (2) 交流人口の拡充
  - ① 漁協はホームページやSNS等を活用して漁村地域の魅力を積極的にPRする。
- (3) 海業による漁村の活性化
  - ① 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協のホームページや長岡市観光分野でのHP等での情報発信を行う。

#### (3) 資源管理に係る取組

- ・新潟県資源管理協定の厳守
- ・種苗放流の実施(ヒラメ、サケ、サザエ、アワビの種苗を管内全域)
- ・ 藻場礁の有効活用
- ・海底堆積物及び漂流物の回収処理

#### (4) 具体的な取組内容

1年目(令和7年度) 所得向上率(基準年比)9.12%

- (1) 鮮度保持と高付加価値向上の取組
- ① 漁協と漁業者は整備した冷却装置付き活魚設備を活用し、マダイや ヒラメなどに活魚、活〆、神経〆を施した水産物の鮮度保持技術向 上の取組を継続実施し、出荷数量を増やすと伴に試験的に活〆、神 経〆を施した新たな魚種の数量も増加させる。
- ② 漁協と漁業者はふるさと納税の返礼品やネット販売サイトを活用し、一般消費者に直接販売を実施する。また、新規顧客獲得のために販売サイトに追加登録するため販売サイトの情報収集を行う。

### 漁業収入向上の ための取組

#### (2)消費拡大の取組

- ③ 漁協と漁業者は長岡市や観光協会と連携し、地元交流拠点施設や開催されるイベントに参加する。また、新たに参加できるイベントの情報収集を開始し、寺泊地域の観光PRと地元水産物のPR活動を実施する。
- ④ 漁協と漁業者は、大量に漁獲され市場出荷では採算の取れないサ バ、ニギス、ソウハチ、マダラなどの低・未利用魚について、販売

(3) 水産資源の回復と確保活動 ① 漁協と漁業者は、長岡市農林水産(水産業推奨)事業を活用し、ヒラメ、サケ、サザエ、アワビの種苗を管内全域に放流することで、資源の回復を図る。 ② 漁協、漁業者、長岡市で構成される「長岡・寺泊沿岸を守る会」は、大雨や洪水等が発生した場合、必要に応じて海底堆積物及び浸流物の回収処理を実施し漁業生産活動の確保に努める。 (4) その他の取組 ① 漁業者と市場陽係者は定められた衛生管理マニュアルを厳守し、新館で安心・安全な水産物を提供する。 2 船底清池と減速就行の取り組 (1) 省エネ活動等による省コスト化 ① 漁盤おの微費向上のため船底清掃を定期的に実施するとともに減減航行を行うことで燃料費の削減を図る。 ② 漁協は、漁業者に漁業経営セーフティーネット構築事業への加入促進を図る。 3 漁村の活性化のための取組 (1) 将来を見据えた新規競業者育成・後継者確保の取組 (1) 将来を見据えた新規競業者育成・後継者確保の取組 (1) 将来を見据えた新規の業者管保をの取組 (1) 将来を見据えた新規の業者管保をの取組 (1) 長岡市寺泊地域担い手確保検討委員会は新規就業者確保权策、漁業就業者最好の耐時交貨方れた実施する。また、漁協は県立海洋高等学校の中徒等へ続着物報を付まる。 (2) 漁協と漁業者は、国の経営体育成総合支援事業や長岡市の新規漁業銀業者長期研修支援事業のアンターフォロー研修を活用し、支援体制を図る。漁協は行政と連携を密にとり、長岡市等のホームページを活用し、漁場者募集のリンタや県外からの1・19年へ者が定着して漁業に従事できるため空き家バンクや賃貸物件の調査を継続的に行う。 (2) 交流人口の拡充 ① 漁協はホームページやSNS等を活用して漁村地域の魅力を積極的にPRする。 (3) 海業による漁村の活性化 ① 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協のホームページや長岡市観光分野での押等での情報発信を行う。  ・経営体育成総合支援事業(国) ・農林水産業給合販興事業(類湯県)・・大の一本は一所修事業(新潟県)・・大田市農林水産(水産業推奨)事業(長岡市)・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)・新規就業者長期研修支援事業(長岡市)・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)・新規就業者長期研修支援事業(長岡市)・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)・新規就業者長期研修支援事業(長岡市)・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)・新規就業者長期研修支援事業(長岡市)・漁業経営・セーフティーネット構築事業(国)・新規就業者長期研修支援事業(長岡市)・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)・新規就業者長期研修支援事業(長岡市)・漁業経営・セーフティース・ト・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		つきないな水产加工会集し物業! 対験に書き.明がよっ
① 漁協と漁業者は、長岡市農林水産(水産業権獎)事業を活用し、ヒラメ、サケ、サザエ、アワビの種苗を管内全域に放流することで、資源の回復を図る。 ② 漁協、漁業者、長岡市で構成される「長岡・寺泊沿岸を守る会」は、大雨や洪水等が発生した場合、必要に応じて海底堆積物及び漂流物の回収処理を実施し漁業生産活動の確保に努める。 (4) その他の取組 ① 漁業者と市場関係者は定められた衛生管理マニュアルを厳守し、海館で安心・安全な水産物を提供する。 2 船底清掃と減速航行の取り組 (1) 省エネ活動等による省コスト化 ① 漁協の燃費向上のため船底清掃を定期的に実施するとともに減速航行を行うことで燃料費の削減を図る。 ② 漁協は、漁業者に漁業経営セーフティーネット構築事業への加入低運を図る。 ② 漁協は、漁業者に漁業経営セーフティーネット構築事業への加入低運を図る。 ② 漁協と漁業者は、国の経営体育成総合支援事業や長間市の新規漁業就業者長期研修支援事業を活用し、担い手の確保・育成を行う。また、漁協は県立海洋高等学校の生徒等へ就業情報を提供し持束の後継者確保を図る。 ② 漁協と漁業者は、国の経営体育成総合支援事業や長間市の新規漁業就業者長期研修支援事業を活用し、担い手の確保・育成を行う。また、研修終了後も県事業のアクターフォロー研修を活用し、支援体制を図る。 ② 漁協は行政を連携を密にとり、長岡市等のホームページを活用し、支援体制を図る。 ② 漁協は行政を連携を密にとり、長岡市等のホームページを活用し、漁業者集集のリンクや県外からの1・Uターン者が定着して漁業に従事できるため空き家バンクや賃貸物件の調査を継続的に行う。  (2) 交流人口の拡充 ① 漁協はホームページやSNS等を活用して漁村地域の魅力を積極的にPRする。 (3) 海業による漁村の活性化 ① 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協のホームページや長岡市観光分野でのIP等での情報発信を行う。 ・経営体育成総合支援事業 (国)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		できないか水産加工会社と協議し、試験販売を開始する。
① 漁協と漁業者は、長岡市農林水産(水産業権獎)事業を活用し、ヒラメ、サケ、サザエ、アワビの種苗を管内全域に放流することで、資源の回復を図る。 ② 漁協、漁業者、長岡市で構成される「長岡・寺泊沿岸を守る会」は、大雨や洪水等が発生した場合、必要に応じて海底堆積物及び漂流物の回収処理を実施し漁業生産活動の確保に努める。 (4) その他の取組 ① 漁業者と市場関係者は定められた衛生管理マニュアルを厳守し、海館で安心・安全な水産物を提供する。 2 船底清掃と減速航行の取り組 (1) 省エネ活動等による省コスト化 ① 漁協の燃費向上のため船底清掃を定期的に実施するとともに減速航行を行うことで燃料費の削減を図る。 ② 漁協は、漁業者に漁業経営セーフティーネット構築事業への加入低運を図る。 ② 漁協は、漁業者に漁業経営セーフティーネット構築事業への加入低運を図る。 ② 漁協と漁業者は、国の経営体育成総合支援事業や長間市の新規漁業就業者長期研修支援事業を活用し、担い手の確保・育成を行う。また、漁協は県立海洋高等学校の生徒等へ就業情報を提供し持束の後継者確保を図る。 ② 漁協と漁業者は、国の経営体育成総合支援事業や長間市の新規漁業就業者長期研修支援事業を活用し、担い手の確保・育成を行う。また、研修終了後も県事業のアクターフォロー研修を活用し、支援体制を図る。 ② 漁協は行政を連携を密にとり、長岡市等のホームページを活用し、支援体制を図る。 ② 漁協は行政を連携を密にとり、長岡市等のホームページを活用し、漁業者集集のリンクや県外からの1・Uターン者が定着して漁業に従事できるため空き家バンクや賃貸物件の調査を継続的に行う。  (2) 交流人口の拡充 ① 漁協はホームページやSNS等を活用して漁村地域の魅力を積極的にPRする。 (3) 海業による漁村の活性化 ① 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協のホームページや長岡市観光分野でのIP等での情報発信を行う。 ・経営体育成総合支援事業 (国)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		(3) 水産資源の回復と確保活動
で、資源の回復を図る。 ② 漁路、漁業者、長岡市で構成される「長岡・寺泊沿岸を守る会」 は、大雨や洪水等が発生した場合、必要に応じて海底堆積物及び 漂流物の回収処理を実施し漁業生産活動の確保に努める。 (4) その他の取組 ① 漁業者と市場関係者は定められた衛生管理マニュアルを厳守し、 新鮮で安心・安全な水産物を提供する。 2 船底清掃と減速航行の取り組 (1) 省エネ活動等による省コスト化 ① 漁船の機費向上のため船底清掃を定期的に実施するとともに減速 航行を行うことで燃料費の削減を図る。 ② 漁船は、漁業者に漁業経営セーフティーネット構築事業への加入 促進を図る。 3 漁村の活性化のための取組 (1) 将来を見据えた新規就業者商成・後継者確保の取組 (1) 将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組 (1) 持事治地域担い手確保候計委員会は新規就業者確保対策、漁業就業希望者の随時受け入れを実施する。また、漁協は県立海洋高等学校の生徒等へ就業情報を提供し将来の後継者確保を図る。 ② 漁協と漁業者に、国の経営体育成総合支援事業を促用し、担い手の確保・一方。また、研修終了後も県事業のアフターフォロー研修を活用し、支援体制を図る。 ② 漁協は行政と連携を密にとり、長岡市等のホームページを活用し、漁業者募集のリンクや県外からのI・Uターン者が定着して漁業に従事できるため空き家バンクや賃貸物件の調査を継続的に行う。 (2) 交流人口の拡充 ① 漁協はホームページやSNS等を活用して漁村地域の魅力を積極的にPRする。 (3) 海業による漁村の活性化 ① 漁協と民間市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁路のホームページや長岡市観光分野での印等での情報発信を行う。 ・経営体育成総合支援事業(国)・農林水産業を関事業(新潟県)・アンターフォー・一研修事業(新潟県)・アンターフォー・一研修事業(新潟県)・アンターフォー・一研修事業(新潟県)・アンターフォー・一研修事業(新潟県)・長岡市農林水産(水産業推奨)事業(長岡市)・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)・新規業者長期研修支援事業(長岡市)・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)・新規業者長期研修支援事業(長岡市)・漁業経営は一次企業推奨)事業(長岡市)・漁業経営は一次企業推奨)事業(長岡市)・漁業経営は一次産業推奨)事業(長岡市)・漁業経営は一次産業推奨・事業(国)・新規業者長期研修支援事業(長岡市)・漁業経営は一次産業推奨・事業(国)・新規業者長期研修支援事業(長岡市)・漁業経営は一次産業推奨・事業(国)・新規業者長期研修支援事業(長岡市)・漁業経営は一次産業推奨・事業(国)・新規業者長期研修支援事業(国)・新規業者長期研修支援事業(国)・新規業者長期研修支援事業(長岡市)・漁業経営は一次産業推奨・事業(国)・新規業者長期研修支援事業(国)・新規業者長期研修支援事業(長岡市)・漁業経営は一次産業企業・第2回市・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		. ,
② 漁協、漁業者、長岡市で構成される「長岡・寺泊沿岸を守る会」は、大雨や洪水等が発生した場合、必要に応じて海底堆積物及び漂流物の回収処理を実施し漁業生産活動の確保に努める。 (4) その他の取組 ① 漁業者と市場関係者は定められた衛生管理マニュアルを厳守し、海鮮で安心・安 全な水産物を提供する。 2 船底清掃と減速航行の取り釦(1) 省エネ活動等による省コスト化 ① 漁船の燃費向上のため船底清掃を定期的に実施するとともに減速航行を行うことで燃料費の削減を図る。 ② 漁協は、漁業者に漁業経管セーフティーネット構築事業への加入促進を図る。 3 漁村の活性化のための取組 (1) 将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組 (1) 将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組 (1) 持来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組 (1) 持来を見据之た新規、業業情報を提供し将来の後継者確保を図る。② 漁協と漁業者は、国の経営体育成総合支援事業や長岡市の新規漁業就業者長期研修支援事業を提供し将来の後継者確保を図る。② 漁協と漁業者は、国の経営体育成総合支援事業や長岡市の新規漁業就業者長期研修支援事業を活用し、担い手の確保・育成を行う。また、研修終了後も県事業のアフターフォロー研修を活用し、漁業者募集のリンクや県外からのI・Uターン者が定着して漁業に従事できるため空き家バンクや賃貸物件の調査を継続的に行う。 (2) 交流人口の拡充 ① 漁協はボームページやSNS等を活用して漁村地域の魅力を積極的にアドする。 (3) 海業による漁村の活性化 ① 漁協と民岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協のホームページや民岡市観光分野での田等での情報発信を行う。 ・経営体育成総合支援事業(国)・農林水産業総合振興事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(関)・規能の対策者長期研修支援事業(国)・対域総業者長期研修支援事業(国)・対域総業者長期研修支援事業(国)・対域総業者長期所修支援事業(国)・対域第者長期所修支援事業(国)・対域第者と関係を経済を構築事業(国)・対域第者と関係で設定等、(国)・対域第2年間市り、水産多面的機能発揮構築事業(国)・対域第2年間市り、水産多面的機能発揮等率業(国)・対域第2年間市り、水産多面的機能発揮等事業(国)・対域第2年間市り、水産多面的機能発揮揮率率、(国)		ヒラメ、サケ、サザエ、アワビの種苗を管内全域に放流すること
は、大雨や洪水等が発生した場合、必要に応じて海底堆積物及び 漂流物の回取処理を実施し漁業生産活動の確保に努める。 (4) その他の取組 ① 漁業者を市場関係者は定められた衛生管理マニュアルを厳守し、 新鮮で安心・安全な水産物を提供する。 2 船底清掃と減速航行の取り組 (1) 省エネ活動等による省コスト化 ① 漁船の燃費向上のため船底清掃を定期的に実施するとともに減速 航行を行うことで燃料費の削減を図る。 ② 漁協は、漁業者に漁業経営セーフティーネット構築事業への加入 促進を図る。 3 漁村の活性化のための取組 (1) 将来を見据えた新規就業者確保が筑、漁業者産業者も随時受け入れを実施する。また、漁協は県立海洋 高等学校の生徒等へ就業情報を提供し将来の後継者確保を図る。 ② 漁協と漁業者は、国の経営体育成総合支援事業や長岡市の新規漁業業者長期研修支援事業を活用し、担い手の確保・育成を行う。また、研修終了後も県事業のアフターフォロー研修を活用し、支援体制を図る。 ② 漁協は行政と連携を密にとり、長岡市等のホームページを活用し、漁業者募集のリンクや県外からの「・リターン者が定着して漁業に従事できるため空き家パンクや賃貸物件の調査を継続的に行う。 (2) 交流人口の拡充 ① 漁協はホームページやSNS等を活用して漁村地域の魅力を積極的 にPRする。 (3) 海業による漁村の活性化 ① 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協の ホームページや長岡市観光分野での旧等での情報発信を行う。 ・経営体育成総合支援事業(国) ・農林水産業総合振興事業(新潟県) ・農林水産業総合振興事業(新潟県) ・アフターフォロー研修事業(新潟県) ・アフターフォロー研修事業(関) ・農林水産業化の支援事業(国) ・機経営セーフティーネット構築事業(国) ・機経営セーフティーネット構築事業(国) ・水産多面的機能発揮構築事業(国) ・水産多面的機能発揮構築事業(国)		
漂流物の回収処理を実施し漁業生産活動の確保に努める。 (4) その他の取組 ① 漁業者と市場関係者は定められた衛生管理マニュアルを厳守し、新鮮で安心・安全な水産物を提供する。 2 船底清掃と減速航行の取り組 (1) 省エネ活動等による省コスト化 ① 漁船の機費向上のため船底清掃を定期的に実施するとともに減速航行を行うことで燃料費の削減を図る。 ② 漁協は、漁業者に漁業経営セーフティーネット構築事業への加人促進を図る。 ③ 漁村の活性化のための取組 (1) 将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組 (1) 将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組 (1) 将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組 (1) 長岡市寺油地域担い手確保検討委員会は新規就業者確保対策、漁業就業希望者の随時受け入れを実施する。また、漁協は県立海洋高等学校の生徒等へ就業情報を提供し持来の後継者確保を図る。 ② 漁協と漁業者は、国の経営体育成総合支援事業や長岡市の新規漁業就業者長期研修支援事業を活用し、担い手の確保・育成を行う。また、研修終了後も県事業のアフターフォロー研修を活用し、支援体制を図る。 ② 漁協は行政と連携を密にとり、長岡市等のホームページを活用し、漁業者募集のリンクや県外からのI・Uターン者が定着して漁業に従事できるため空き家バンクや賃貸物件の調査を継続的に行う。 (2) 交流人口の拡充 ① 漁協は行政と連携を密にとり、長岡市等のホームページを活用し、漁業者募集のリンクや県外からのI・Uターン者が定着して漁業に従事できるため空き家バンクや賃貸物件の調査を継続的に行う。  (2) 交流人口の拡充 ① 漁協はボームページやSNS等を活用して漁村地域の魅力を積極的にアRする。 (3) 海業による漁村の活性化 ① 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協のホームページや長岡市観光分野での押等での情報発信を行う。 ・経営体育成総合変援事業(国)・農林水産総合援興事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(新潟県)・農林水産総合援興事業(新潟県)・農村、産業経営セーフティーネット構築事業(国)・新規機業者長期何を支援事業(国)・新規機業者長期何を支援事業(長岡市)・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)・新規機業者長期何を接続事業(長岡市)・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)・新規機業者長期何を支援事業(国)・新規機業者長期何を支援事業(国)・新規機業者長期何を接続事業(長岡市)・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)・新規機業者長期何を接続事業(長岡市)・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)・新規機業者長期の後継報事業(国)・新規機業者長期の後継報事業(国)・新規機業者長期の後継報事業(国)・新規機業事業(国)・新規機業者長期の機能発展事業(国)・新規機業事業(国)・新規機業事業(国)・新規機業事業(国)・新規機業事業(国)・新規機業者を開かる。		
(4) その他の取組 ① 漁業者と市場関係者は定められた衛生管理マニュアルを厳守し、新鮮で安心・安全な水産物を提供する。 2 船底清掃と減速航行の取り組 (1) 省エネ活動等による省コスト化 ① 漁船の燃費向上のため船底清掃を定期的に実施するとともに減速航行を行うことで燃料費の削減を図る。 ② 漁協は、漁業者に漁業経営セーフティーネット構築事業への加入促進を図る。 3 漁村の活性化のための取組 (1) 将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組 (1) 将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組 (1) 将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組 ② 漁協と漁業者は、国の経営体育成総合支援事業を長岡市南を行う。また、研修終了後も県事業のアフターフォロー研修を活用し、技い様のと連携を密にとり、長岡市等のホームページを活用し、友援体制を図る。 ② 漁協は行政と連携を密にとり、長岡市等のホームページを活用し、漁業者募集のリンクや県外からのI・Uターン者が定着して漁業に従事できるため空き家バンクや賃貸物件の調査を継続的に行う。 (2) 交流人口の拡充 ① 漁協は行政と連携を密にとり、長岡市等のホームページを活用し、漁業者募集のリンクや県外からのI・Uターン者が定着して漁業に従事できるため空き家バンクや賃貸物件の調査を継続的に行う。  (2) 交流人口の拡充 ① 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協のホームページや長岡市観光分野でのIP等での情報発信を行う。 ・経営体育成総合支援事業(国)・農林水産業総合振興事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(新潟県)・カースのでは、発信を行う。 ・経営体育成総合支援事業(国)・ ・ 機関市 ・ 漁業経営セーフティーネット構築事業(国)・ ・ 新規就業者長期研修支援事業(民) ・ 新規就業者長期が修支援事業(民) ・ 小産多面的機能発揮構築事業(国) ・ 新規就業者長期が修支援事業(民) ・ 新規就業者長期が修支援事業(民) ・ 新規就業者長期が修支援事業(民) ・ 新規就業者長期が修支援事業(民) ・ 新規就業者長期が修支援事業(国) ・ 新規就業者長期が修支援事業(国) ・ 新規就業事業(国) ・ 新規就業事業(国) ・ 新規就業者と同じ、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・		
① 漁業者と市場関係者は定められた衛生管理マニュアルを厳守し、 新鮮で安心・安 全な水産物を提供する。 2 船底清掃と減速航行の取り組 (1) 省エネ活動等による省コスト化 ① 漁船の燃費向上のため船底清掃を定期的に実施するとともに減速 航行を行うことで燃料費の削減を図る。 ② 漁協は、漁業者に漁業経営セーフティーネット構築事業への加入 促進を図る。 3 漁村の活性化のための取組 (1) 将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組 (1) 将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組 (1) 将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組 (1) 長岡市寺治地域担い手確保検討委員会は新規就業者確保対策、漁業就業者望者の随時受け入れを実施する。また、漁協は県立海洋高等学校の生徒等へ就業情報を提供し持来の後継者確保を図る。 ② 漁協と漁業者は、国の経営体育成総合支援事業や長岡市の新規漁業就業者長期研修支援事業を活用し、担い手の確保・育成を行う。また、所修終了後も県事業のアフターフォロー研修を活用し、漁業者募集のリンクや県外からのI・Uターフォロー研修を活用し、漁業者募集のリンクや県外からのI・Uターン者が定着して漁業に従事できるため空き家パンクや賃貸物件の調査を継続的に行う。 (2) 交流人口の拡充 ① 漁協はホームページやSNS等を活用して漁村地域の魅力を積極的にPRする。 (3) 海業による漁村の活性化 ① 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協のホームページや長岡市観光分野でのIP等での情報発信を行う。 ・経営体育成総合支援事業(国)・農林水産業経営セーフティーネット構築事業(国)・・カル・大産多面的機能発揮構築事業(国)・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・		
新鮮で安心・安 全な水産物を提供する。 2 船底清掃と減速航行の取り組 (1) 省エネ活動等による省コスト化 ① 漁船の燃費向上のため船底清掃を定期的に実施するとともに減速航行を行うことで燃料費の削減を図る。 ② 漁協は、漁業者に漁業経営セーフティーネット構築事業への加入促進を図る。 3 漁村の活性化のための取組 (1) 将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組 (1) 将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組 (1) 持来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組 (1) 持事を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組 (1) 長間市寺泊地域担い手確保検討委員会は新規就業者確保対策、漁業就業者を関づけ入れを実施する。また、漁協はは全海海湾等学校の生徒等へ就業情報を提供し将来の後継者確保を図る。 ② 漁協と漁業者は、国の経営体育成総合支援事業や長間市の新規漁業就業者長期研修支援事業を活用し、担い手の確保・育成を行う。また、研修終了後も県事業のアフターフォロー研修を活用し、漁業者募集のリンクや県外からのI・Uターン者が定着して漁業に従事できるため空き家バンクや賃貸物件の調査を継続的に行う。 (2) 交流人口の拡充 ① 漁協は行政と連携を密にとり、長岡市等のホームページを活用し、漁業者募集のリンクや県外からのI・Uターン者が定着して漁業に従事できるため空き家バンクや賃貸物件の調査を継続的に行う。 (2) 交流人口の拡充 ① 漁協はホームページやSNS等を活用して漁村地域の魅力を積極的にPRする。 (3) 海業による漁村の活性化 ① 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協のホームページや長岡市観光分野でのIP等での情報発信を行う。 ・経営体育成総合支援事業 (国)・機体を発力を発展す業 (知)・大産多面的機能発揮構築事業 (国)・新規就業者長期研修支援事業 (長岡市)・漁業経営セーフティーネット構築事業 (国)・新規就業者長期研修支援事業 (長岡市)・水産多面的機能発揮構築事業 (国)		· · · - · · · · · · · · · · · · · · · ·
(1) 省エネ活動等による省コスト化		
① 漁船の燃費向上のため船底清掃を定期的に実施するとともに減速 航行を行うことで燃料費の削減を図る。 ② 漁協は、漁業者に漁業経営セーフティーネット構築事業への加入 促進を図る。 ③ 漁村の活性化のための取組 (1) 将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組 (1) 将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組 (1) 将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組 (1) 将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組 (1) 将来を見据えた新規就業者情報を提供し将来の後継者確保を図る。 (2) 漁協と漁業者は、国の経営体育成総合支援事業や長岡市の新規漁業就業者長期研修支援事業を活用し、担い手の確保・育成を行う。また、研修終了後も県事業のアフターフォロー研修を活用し、支援体制を図る。 ② 漁協は行政と連携を密にとり、長岡市等のホームページを活用し、漁業者募集のリンクや県外からのI・Uターン者が定着して漁業に従事できるため空き家バンクや賃貸物件の調査を継続的に行う。 (2) 交流人口の拡充 (2) 交流人口の拡充 (2) 交流人口の拡充 (3) 海業による漁村の活性化 (1) 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協のホームページや長岡市観光分野でのHP等での情報発信を行う。 ・経営体育成総合支援事業 (国)・農林水産業総合振興事業 (新潟県)・アフターフォロー研修事業 (新潟県)・アフターフォロー研修事業 (新潟県)・アフターフォロー研修事業 (新潟県)・新規業者長期研修支援事業 (国)・漁業経営セーフティーネット構築事業 (国)・漁業経営を援事業 (国)・漁業経営セーフティーネット構築事業 (国)・漁業経営セーフティーネット構築事業 (国)・漁業経営セーフティーネット構築事業 (国)・漁業経営・アンティース・財産事業 (国)・漁業経営・アンティース・財産事業・(国)・漁業経営・アンティース・財産・アンティース・アン・アンティース・アンティース・アンティース・アンティース・アンティース・アンティース・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・アン・		2 船底清掃と減速航行の取り組
がための取組		
② 漁協は、漁業者に漁業経営セーフティーネット構築事業への加入 促進を図る。 3 漁村の活性化のための取組 (1) 将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組 (1) 将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組 (1) 将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組 (主) 長岡市寺泊地域担い手確保検討委員会は新規就業者確保対策、漁業就業希望者の随時受け入れを実施する。また、漁協は県立海洋高等学校の生徒等へ就業情報を提供し将来の後継者確保を図る。 (2) 漁協と漁業者は、国の経営体育成総合支援事業や長岡市の新規漁業就業者長期研修支援事業を活用し、担い手の確保・育成を行う。また、研修終了後も県事業のアフターフォロー研修を活用し、支援体制を図る。 (2) 漁協は行政と連携を密にとり、長岡市等のホームページを活用し、漁業者募集のリンクや県外からのI・Iターン者が定着して漁業に従事できるため空き家バンクや賃貸物件の調査を継続的に行う。 (2) 交流人口の拡充 (1) 漁協はホームページやSNS等を活用して漁村地域の魅力を積極的にPRする。 (3) 海業による漁村の活性化 (1) 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協のホームページや長岡市観光分野での旧等での情報発信を行う。  ・経営体育成総合支援事業(国)・農林水産業総合振興事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(新潟県)・民岡市農林水産(水産業推奨)事業(長岡市)・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)・新規就業者長期研修支援事業(国)・新規就業者長期研修支援事業(国)・海域発達者長期研修支援事業(国)・水産多面的機能発揮構築事業(国)		,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
(理) (2) 海来を見据えた新規競業者育成・後継者確保の取組 (1) 将来を見据えた新規競業者育成・後継者確保の取組 (1) 将来を見据えた新規競業者育成・後継者確保の取組 (1) 長岡市寺泊地域担い手確保検討委員会は新規就業者確保対策、漁業就業希望者の随時受け入れを実施する。また、漁協は県立海洋高等学校の生徒等へ就業情報を提供し将来の後継者確保を図る。 (2) 漁協と漁業者は、国の経営体育成総合支援事業や長岡市の新規漁業就業者長期研修支援事業を活用し、担い手の確保・育成を行う。また、研修終了後も県事業のアフターフォロー研修を活用し、支援体制を図る。 (2) 漁協は行政と連携を密にとり、長岡市等のホームページを活用し、漁業者募集のリンクや県外からのI・リターン者が定着して漁業に従事できるため空き家バンクや賃貸物件の調査を継続的に行う。 (2) 交流人口の拡充 (1) 漁協はホームページやSNS等を活用して漁村地域の魅力を積極的にPRする。 (3) 海業による漁村の活性化 (1) 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協のホームページや長岡市観光分野での旧等での情報発信を行う。 ・経営体育成総合支援事業(国)・農林水産業総合振興事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(野潟県)・アフターフォロー研修事業(野潟県)・景岡市農林水産(水産業推奨)事業(長岡市)・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)・新規就業者長期研修支援事業(長岡市)・水産多面的機能発揮構築事業(国)・新規就業者長期研修支援事業(長岡市)・水産多面的機能発揮構築事業(国)	のための取組	7,517 - 17,7 5,7,11,12, 11,12,1 5,0
3 漁村の活性化のための取組 (1) 将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組 ① 長岡市寺泊地域担い手確保検討委員会は新規就業者確保対策、漁業就業希望者の随時受け入れを実施する。また、漁協は県立海洋高等学校の生徒等へ就業情報を提供し将來の後継者確保を図る。② 漁協と漁業者は、国の経営体育成総合支援事業や長岡市の新規漁業就業者長期研修支援事業を活用し、担い手の確保・育成を行う。また、研修終了後も県事業のアフターフォロー研修を活用し、支援体制を図る。② 漁協は行政と連携を密にとり、長岡市等のホームページを活用し、漁業者募集のリンクや県外からのI・Uターン者が定着して漁業に従事できるため空き家バンクや賃貸物件の調査を継続的に行う。 (2) 交流人口の拡充 ① 漁協はホームページやSNS等を活用して漁村地域の魅力を積極的にPRする。 (3) 海業による漁村の活性化 ① 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協のホームページや長岡市観光分野での旧等での情報発信を行う。  ・経営体育成総合支援事業(国)・農林水産業総合振興事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(新潟県)・長岡市農林水産 (水産業推奨)事業(長岡市)・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)・新規就業者長期研修支援事業(長岡市)・水産多面的機能発揮構築事業(国)		
(1) 将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組 ① 長岡市寺泊地域担い手確保検討委員会は新規就業者確保対策、漁業就業希望者の随時受け入れを実施する。また、漁協は県立海洋高等学校の生徒等へ就業情報を提供し将来の後継者確保を図る。 ② 漁協と漁業者は、国の経営体育成総合支援事業や長岡市の新規漁業就業者長期研修支援事業を活用し、担い手の確保・育成を行う。また、研修終了後も県事業のアフターフォロー研修を活用し、支援体制を図る。 ② 漁協は行政と連携を密にとり、長岡市等のホームページを活用し、漁業者募集のリンクや県外からのI・Uターン者が定着して漁業に従事できるため空き家バンクや賃貸物件の調査を継続的に行う。  (2) 交流人口の拡充 ① 漁協はホームページやSNS等を活用して漁村地域の魅力を積極的にPRする。 (3) 海業による漁村の活性化 ① 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協のホームページや長岡市観光分野でのIP等での情報発信を行う。  ・経営体育成総合支援事業(国)・農林水産業総合振興事業(新潟県)・アラターフォロー研修事業(新潟県)・アターフォロー研修事業(新潟県)・ 長岡市農林水産(水産業推奨)事業(長岡市)・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)・新規就業者長期研修支援事業(長岡市)・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)・新規就業者長期研修支援事業(長岡市)・水産多面的機能発揮構築事業(国)・新規就業者長期研修支援事業(長岡市)・水産多面的機能発揮構築事業(国)		
① 長岡市寺泊地域担い手確保検討委員会は新規就業者確保対策、漁業就業希望者の随時受け入れを実施する。また、漁協は県立海洋高等学校の生徒等へ就業情報を提供し将来の後継者確保を図る。 ② 漁協と漁業者は、国の経営体育成総合支援事業や長岡市の新規漁業就業者長期研修支援事業を活用し、担い手の確保・育成を行う。また、研修終了後も県事業のアフターフォロー研修を活用し、支援体制を密にとり、長岡市等のホームページを活用し、漁業者募集のリンクや県外からのI・Uターン者が定着して漁業に従事できるため空き家バンクや賃貸物件の調査を継続的に行う。  (2)交流人口の拡充 ① 漁協はホームページやSNS等を活用して漁村地域の魅力を積極的にPRする。  (3)海業による漁村の活性化 ① 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協のホームページや長岡市観光分野での田等での情報発信を行う。  ・経営体育成総合支援事業(国)・農林水産業総合振興事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(新潟県)・農岡市農林水産(水産業推奨)事業(長岡市)・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)・新規就業者長期研修支援事業(国)・新規就業者長期研修支援事業(長岡市)・水産多面的機能発揮構築事業(国)・新規就業者長期研修支援事業(長岡市)・水産多面的機能発揮構築事業(国)		
高等学校の生徒等へ就業情報を提供し将来の後継者確保を図る。 ② 漁協と漁業者は、国の経営体育成総合支援事業や長岡市の新規漁業就業者長期研修支援事業を活用し、担い手の確保・育成を行う。また、研修終了後も県事業のアフターフォロー研修を活用し、支援体制を図る。 ② 漁協は行政と連携を密にとり、長岡市等のホームページを活用し、漁業者募集のリンクや県外からのI・Uターン者が定着して漁業に従事できるため空き家バンクや賃貸物件の調査を継続的に行う。  (2) 交流人口の拡充 ① 漁協はホームページやSNS等を活用して漁村地域の魅力を積極的にPRする。  (3) 海業による漁村の活性化 ① 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協のホームページや長岡市観光分野でのHP等での情報発信を行う。  ・経営体育成総合支援事業(国)・農林水産業総合振興事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(新潟県)・新規就業者長期研修支援事業(長岡市)・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)・新規就業者長期研修支援事業(長岡市)・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)・新規就業者長期研修支援事業(長岡市)・水産多面的機能発揮構築事業(国)		① 長岡市寺泊地域担い手確保検討委員会は新規就業者確保対策、漁
② 漁協と漁業者は、国の経営体育成総合支援事業や長岡市の新規漁業就業者長期研修支援事業を活用し、担い手の確保・育成を行う。また、研修終了後も県事業のアフターフォロー研修を活用し、支援体制を図る。 ② 漁協は行政と連携を密にとり、長岡市等のホームページを活用し、漁業者募集のリンクや県外からのI・Uターン者が定着して漁業に従事できるため空き家バンクや賃貸物件の調査を継続的に行う。  (2) 交流人口の拡充 ① 漁協はホームページやSNS等を活用して漁村地域の魅力を積極的にPRする。  (3) 海業による漁村の活性化 ① 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協のホームページや長岡市観光分野でのHP等での情報発信を行う。  ・経営体育成総合支援事業(国)・農林水産業総合振興事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(新潟県)・農岡市農林水産(水産業推奨)事業(長岡市)・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)・新規就業者長期研修支援事業(国)・新規就業者長期研修支援事業(長岡市)・水産多面的機能発揮構築事業(国)		
業就業者長期研修支援事業を活用し、担い手の確保・育成を行う。また、研修終了後も県事業のアフターフォロー研修を活用し、支援体制を図る。 ② 漁協は行政と連携を密にとり、長岡市等のホームページを活用し、漁業者募集のリンクや県外からのI・Uターン者が定着して漁業に従事できるため空き家バンクや賃貸物件の調査を継続的に行う。  (2)交流人口の拡充 ① 漁協はホームページやSNS等を活用して漁村地域の魅力を積極的にPRする。  (3)海業による漁村の活性化 ① 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協のホームページや長岡市観光分野でのIP等での情報発信を行う。  ・経営体育成総合支援事業(国)・農林水産業総合振興事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(新潟県)・アカターフォロー研修事業(新潟県)・景岡市農林水産(水産業推奨)事業(長岡市)・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)・新規就業者長期研修支援事業(国)・新規就業者長期研修支援事業(国)・水産多面的機能発揮構築事業(国)		
う。また、研修終了後も県事業のアフターフォロー研修を活用し、支援体制を図る。 ② 漁協は行政と連携を密にとり、長岡市等のホームページを活用し、漁業者募集のリンクや県外からのI・Uターン者が定着して漁業に従事できるため空き家バンクや賃貸物件の調査を継続的に行う。  (2) 交流人口の拡充 ① 漁協はホームページやSNS等を活用して漁村地域の魅力を積極的にPRする。  (3) 海業による漁村の活性化 ① 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協のホームページや長岡市観光分野でのHP等での情報発信を行う。  ・経営体育成総合支援事業(国)・農林水産業総合振興事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(新潟県)・アカーフォロー研修事業(新潟県)・アカーフォロー研修事業(新潟県)・チースターフィーネット構築事業(国)・新規就業者長期研修支援事業(長岡市)・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)・新規就業者長期研修支援事業(長岡市)・水産多面的機能発揮構築事業(国)		
し、支援体制を図る。 ② 漁協は行政と連携を密にとり、長岡市等のホームページを活用し、漁業者募集のリンクや県外からのI・Uターン者が定着して漁業に従事できるため空き家バンクや賃貸物件の調査を継続的に行う。  (2)交流人口の拡充 ① 漁協はホームページやSNS等を活用して漁村地域の魅力を積極的にPRする。  (3)海業による漁村の活性化 ① 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協のホームページや長岡市観光分野でのHP等での情報発信を行う。  ・経営体育成総合支援事業(国)・農林水産業総合振興事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(新潟県)・ 長岡市農林水産(水産業推奨)事業(長岡市)・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)・新規就業者長期研修支援事業(長岡市)・水産多面的機能発揮構築事業(国)		.,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,
漁村の活性化の ための取組  (2) 交流人口の拡充 ① 漁協はホームページやSNS等を活用して漁村地域の魅力を積極的 にPRする。 (3) 海業による漁村の活性化 ① 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協の ホームページや長岡市観光分野でのHP等での情報発信を行う。  ・経営体育成総合支援事業(国) ・農林水産業総合振興事業(新潟県) ・アフターフォロー研修事業(新潟県) ・長岡市農林水産(水産業推奨)事業(長岡市) ・漁業経営セーフティーネット構築事業(国) ・新規就業者長期研修支援事業(国) ・水産多面的機能発揮構築事業(国)		
無柄の活性化の		② 漁協は行政と連携を密にとり、長岡市等のホームページを活用
業に従事できるため空き家バンクや賃貸物件の調査を継続的に行う。  (2) 交流人口の拡充 ① 漁協はホームページやSNS等を活用して漁村地域の魅力を積極的にPRする。  (3) 海業による漁村の活性化 ① 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協のホームページや長岡市観光分野でのIIP等での情報発信を行う。  ・経営体育成総合支援事業(国)・農林水産業総合振興事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(新潟県)・景岡市農林水産(水産業推奨)事業(長岡市)・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)・新規就業者長期研修支援事業(長岡市)・水産多面的機能発揮構築事業(国)	漁村の活性化の	
(2) 交流人口の拡充 ① 漁協はホームページやSNS等を活用して漁村地域の魅力を積極的にPRする。 (3) 海業による漁村の活性化 ① 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協のホームページや長岡市観光分野でのHP等での情報発信を行う。  ・経営体育成総合支援事業(国)・農林水産業総合振興事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(新潟県)・農岡市農林水産(水産業推奨)事業(長岡市)・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)・新規就業者長期研修支援事業(長岡市)・水産多面的機能発揮構築事業(国)		
① 漁協はホームページやSNS等を活用して漁村地域の魅力を積極的にPRする。  (3)海業による漁村の活性化 ① 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協のホームページや長岡市観光分野でのHP等での情報発信を行う。  ・経営体育成総合支援事業(国)・農林水産業総合振興事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(新潟県)・長岡市農林水産(水産業推奨)事業(長岡市)・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)・新規就業者長期研修支援事業(長岡市)・水産多面的機能発揮構築事業(国)		<b>つ</b> 。
① 漁協はホームページやSNS等を活用して漁村地域の魅力を積極的にPRする。  (3)海業による漁村の活性化 ① 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協のホームページや長岡市観光分野でのHP等での情報発信を行う。  ・経営体育成総合支援事業(国)・農林水産業総合振興事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(新潟県)・長岡市農林水産(水産業推奨)事業(長岡市)・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)・新規就業者長期研修支援事業(長岡市)・水産多面的機能発揮構築事業(国)		
(3) 海業による漁村の活性化 ① 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協の ホームページや長岡市観光分野でのHP等での情報発信を行う。  ・経営体育成総合支援事業(国) ・農林水産業総合振興事業(新潟県) ・アフターフォロー研修事業(新潟県) ・長岡市農林水産(水産業推奨)事業(長岡市) ・漁業経営セーフティーネット構築事業(国) ・新規就業者長期研修支援事業(長岡市) ・水産多面的機能発揮構築事業(国)		(2) 交流人口の拡充
(3)海業による漁村の活性化 ① 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協のホームページや長岡市観光分野でのHP等での情報発信を行う。  ・経営体育成総合支援事業(国)・農林水産業総合振興事業(新潟県)・アフターフォロー研修事業(新潟県)・長岡市農林水産(水産業推奨)事業(長岡市)・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)・新規就業者長期研修支援事業(長岡市)・水産多面的機能発揮構築事業(国)		
① 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協のホームページや長岡市観光分野でのHP等での情報発信を行う。  ・経営体育成総合支援事業(国) ・農林水産業総合振興事業(新潟県) ・アフターフォロー研修事業(新潟県) ・長岡市農林水産(水産業推奨)事業(長岡市) ・漁業経営セーフティーネット構築事業(国) ・新規就業者長期研修支援事業(長岡市) ・水産多面的機能発揮構築事業(国)		にPRする。
① 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協のホームページや長岡市観光分野でのHP等での情報発信を行う。  ・経営体育成総合支援事業(国) ・農林水産業総合振興事業(新潟県) ・アフターフォロー研修事業(新潟県) ・長岡市農林水産(水産業推奨)事業(長岡市) ・漁業経営セーフティーネット構築事業(国) ・新規就業者長期研修支援事業(長岡市) ・水産多面的機能発揮構築事業(国)		(3) 海業による海村の汗州ル
ホームページや長岡市観光分野でのHP等での情報発信を行う。  ・経営体育成総合支援事業(国) ・農林水産業総合振興事業(新潟県) ・アフターフォロー研修事業(新潟県) ・長岡市農林水産(水産業推奨)事業(長岡市) ・漁業経営セーフティーネット構築事業(国) ・新規就業者長期研修支援事業(長岡市) ・水産多面的機能発揮構築事業(国)		
<ul> <li>・経営体育成総合支援事業(国)</li> <li>・農林水産業総合振興事業(新潟県)</li> <li>・アフターフォロー研修事業(新潟県)</li> <li>・長岡市農林水産(水産業推奨)事業(長岡市)</li> <li>・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)</li> <li>・新規就業者長期研修支援事業(長岡市)</li> <li>・水産多面的機能発揮構築事業(国)</li> </ul>		
<ul> <li>・農林水産業総合振興事業(新潟県)</li> <li>・アフターフォロー研修事業(新潟県)</li> <li>・長岡市農林水産(水産業推奨)事業(長岡市)</li> <li>・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)</li> <li>・新規就業者長期研修支援事業(長岡市)</li> <li>・水産多面的機能発揮構築事業(国)</li> </ul>		
<ul> <li>・アフターフォロー研修事業(新潟県)</li> <li>・長岡市農林水産(水産業推奨)事業(長岡市)</li> <li>・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)</li> <li>・新規就業者長期研修支援事業(長岡市)</li> <li>・水産多面的機能発揮構築事業(国)</li> </ul>		
<ul><li>・長岡市農林水産(水産業推奨)事業(長岡市)</li><li>・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)</li><li>・新規就業者長期研修支援事業(長岡市)</li><li>・水産多面的機能発揮構築事業(国)</li></ul>		
世等 ・漁業経営セーフティーネット構築事業(国) ・新規就業者長期研修支援事業(長岡市) ・水産多面的機能発揮構築事業(国)	江田ナッナ松井	
<ul><li>・新規就業者長期研修支援事業(長岡市)</li><li>・水産多面的機能発揮構築事業(国)</li></ul>	10/11 / 0 / 10/10	, ,, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,
<ul><li>・水産多面的機能発揮構築事業(国)</li></ul>	恒寸	
, 等免力改化刑燃职效道 1 取色补纯重张 (同)		
・親ず刀短化空機奋寺等八系活刈束事業(国)		<ul><li>競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)</li></ul>
・ 祝		

2年目(令和8年度) 所得向上率(基準年比)10.60%

	(1) 鮮度保持と高付加価値向上の取組 ① 漁協と漁業者は整備した冷却装置付き活魚設備を活用し、マダイやヒラメなどに活魚、活〆、神経〆を施した水産物の鮮度保持技術向上の取組を継続実施し、出荷数量を増やす。また、試験的に活〆、神経〆を施した新たな魚種については仲買人他に意見や評価をもらう。 ② 漁協と漁業者はふるさと納税の返礼品やネット販売サイトを活用し、一般消費者に直接販売を実施する。また、新規顧客獲得のために販売サイトに追加登録するため販売サイトの情報収集を行う。
漁業収入向上のための取組	(2)消費拡大の取組 ① 漁協と漁業者は長岡市や観光協会と連携し、地元交流拠点施設や開催されるイベントに参加する。また、新たに参加できるイベントの情報収集を開始し、寺泊地域の観光PRと地元水産物のPR活動を継続実施する。 ② 漁協と漁業者は、大量に漁獲され市場出荷では採算の取れないサバ、ニギス、ソウハチ、マダラなどの低・未利用魚について、水産加工会社等に試験販売した内容を精査し、本格販売を実施する。
	(4) 水産資源の回復と確保活動 ① 漁協と漁業者は、長岡市農林水産(水産業推奨)事業を活用し、ヒラメ、サケ、サザエ、アワビの種苗を管内全域に放流することで、資源の回復を図る。 ② 漁協、漁業者、長岡市で構成される「長岡・寺泊沿岸を守る会」は、大雨や洪水等が発生した場合、必要に応じて海底堆積物及び漂流物の回収処理を実施し漁業生産活動の確保に努める。 (5) その他の取組
	① 漁業者と市場関係者は定められた衛生管理マニュアルを厳守し、 新鮮で安心・安 全な水産物を提供する。
漁業コスト削減 のための取組	2 船底清掃と減速航行の取り組 (1)省エネ活動等による省コスト化 ① 漁船の燃費向上のため船底清掃を定期的に実施するとともに減速 航行を行うことで燃料費の削減を図る。 ② 漁協は、漁業者に漁業経営セーフティーネット構築事業への加入 促進を図る。
漁村の活性化のための取組	3 漁村の活性化のための取組 (1) 将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組 ① 長岡市寺泊地域担い手確保検討委員会は新規就業者確保対策、漁業就業希望者の随時受け入れを実施する。また、漁協は県立海洋高等学校の生徒等へ就業情報を提供し将来の後継者確保を図る。 ② 漁協と漁業者は、国の経営体育成総合支援事業や長岡市の新規漁業就業者長期研修支援事業を活用し、担い手の確保・育成を行う。また、研修終了後も県事業のアフターフォロー研修を活用し、支援体制を図る。 ③ 漁協は行政と連携を密にとり、長岡市等のホームページを活用し、漁業者募集のリンクや県外からのI・Uターン者が定着して漁業に従事できるため空き家バンクや賃貸物件の調査を継続的に行う。

#### (2) 交流人口の拡充

- ② 漁協はホームページやSNS等を活用して漁村地域の魅力を積極的 にPRする。
- (3)海業による漁村の活性化
  - ① 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協 のホームページや長岡市観光分野でのHP等での情報発信を行 う。

置等

- · 経営体育成総合支援事業(国)
- •農林水產業総合振興事業(新潟県)
- ・アフターフォロー研修事業 (新潟県)
- 活用する支援措 |・長岡市農林水産(水産業推奨)事業(長岡市)
  - ・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)
  - •新規就業者長期研修支援事業(長岡市)
  - 水產多面的機能発揮構築事業(国)
  - ·競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)

#### 3年目(令和9年度) 所得向上率(基準年比)10.63%

#### (1) 鮮度保持と高付加価値向上の取組

- ① 漁協と漁業者は整備した冷却装置付き活魚設備を活用し、マダイ やヒラメなどに活魚、活〆、神経〆を施した水産物の鮮度保持技 術向上の取組を継続実施し、出荷数量を増やす。また、試験的に 活〆、神経〆を施した新たな魚種について、仲買人他の意見や評 価を反映し、取り組みを実施する。
- ② 漁協と漁業者はふるさと納税の返礼品やネット販売サイトを活用 し、一般消費者に直接販売を実施する。また、新規顧客獲得のた めに販売サイトに追加登録するため販売サイトの情報収集を行 う。

### (2)消費拡大の取組

- ① 漁協と漁業者は長岡市や観光協会と連携し、地元交流拠点施設や 開催されるイベントに参加する。また、新たに参加できるイベン トの情報収集を開始し、寺泊地域の観光PRと地元水産物のPR活動 を継続実施する。
- ② 漁協と漁業者は、大量に漁獲され市場出荷では採算の取れないサ バ、ニギス、ソウハチ、マダラなどの低・未利用魚について、水 産加工会社等から意見や評価を取り入れ、継続的に販売を実施す る。

## 漁業収入向上の ための取組

#### (3) 水産資源の回復と確保活動

- ① 漁協と漁業者は、長岡市農林水産(水産業推奨)事業を活用し、 ヒラメ、サケ、サザエ、アワビの種苗を管内全域に放流すること で、資源の回復を図る。
- ② 漁協、漁業者、長岡市で構成される「長岡・寺泊沿岸を守る会」 は、大雨や洪水等が発生した場合、必要に応じて海底堆積物及び 漂流物の回収処理を実施し漁業生産活動の確保に努める。

#### (4) その他の取組

① 漁業者と市場関係者は定められた衛生管理マニュアルを厳守し、 新鮮で安心・安 全な水産物を提供する。

### 2 船底清掃と減速航行の取り組 (1) 省エネ活動等による省コスト化 漁業コスト削減 ① 漁船の燃費向上のため船底清掃を定期的に実施するとともに減速 航行を行うことで燃料費の削減を図る。 のための取組 ② 漁協は、漁業者に漁業経営セーフティーネット構築事業への加入 促進を図る。 漁村の活性化のための取組 (1) 将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組 ① 長岡市寺泊地域担い手確保検討委員会は新規就業者確保対策、漁 業就業希望者の随時受け入れを実施する。また、漁協は県立海洋 高等学校の生徒等へ就業情報を提供し将来の後継者確保を図る。 ② 漁協と漁業者は、国の経営体育成総合支援事業や長岡市の新規漁 業就業者長期研修支援事業を活用し、担い手の確保・育成を行 う。また、研修終了後も県事業のアフターフォロー研修を活用 し、支援体制を図る。 ③ 漁協は行政と連携を密にとり、長岡市等のホームページを活用 し、漁業者募集のリンクや県外からのI・Uターン者が定着して漁 漁村の活性化の 業に従事できるため空き家バンクや賃貸物件の調査を継続的に行 ための取組 う。 (2) 交流人口の拡充 ① 漁協はホームページやSNS等を活用して漁村地域の魅力を積極的 にPRする。 (3) 海業による漁村の活性化 ① 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協の ホームページや長岡市観光分野でのHP等での情報発信を行う。 · 経営体育成総合支援事業(国) ·農林水產業総合振興事業(新潟県) ・アフターフォロー研修事業 (新潟県) 長岡市農林水産(水産業推奨)事業(長岡市) 活用する支援措 ・漁業経営セーフティーネット構築事業(国) 置等 ·新規就業者長期研修支援事業(長岡市) · 水產多面的機能発揮構築事業(国) • 競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)

4年目(令和10年度) 所得向上率(基準年比)10.63%

	トの情報収集を開始し、寺泊地域の観光PRと地元水産物のPR活動を継続実施する。 ② 漁協と漁業者は、大量に漁獲され市場出荷では採算の取れないサバ、ニギス、ソウハチ、マダラなどの低・未利用魚について、水産加工会社等から意見や評価を取り入れ、継続的に販売を実施する。
	<ul> <li>(4)水産資源の回復と確保活動</li> <li>① 漁協と漁業者は、長岡市農林水産(水産業推奨)事業を活用し、ヒラメ、サケ、サザエ、アワビの種苗を管内全域に放流することで、資源の回復を図る。</li> <li>② 漁協、漁業者、長岡市で構成される「長岡・寺泊沿岸を守る会」は、大雨や洪水等が発生した場合、必要に応じて海底堆積物及び漂流物の回収処理を実施し漁業生産活動の確保に努める。</li> </ul>
	(5) その他の取組 ① 漁業者と市場関係者は定められた衛生管理マニュアルを厳守し、 新鮮で安心・安 全な水産物を提供する。
漁業コスト削減 のための取組	2 船底清掃と減速航行の取組 (1)省エネ活動等による省コスト化 ① 漁船の燃費向上のため船底清掃を定期的に実施するとともに減速 航行を行うことで燃料費の削減を図る。 ② 漁協は、漁業者に漁業経営セーフティーネット構築事業への加入 促進を図る。
漁村の活性化のための取組	3 漁村の活性化のための取組 (1) 将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組 ① 長岡市寺泊地域担い手確保検討委員会は新規就業者確保対策、漁業就業希望者の随時受け入れを実施する。また、漁協は県立海洋高等学校の生徒等へ就業情報を提供し将来の後継者確保を図る。 ② 漁協と漁業者は、国の経営体育成総合支援事業や長岡市の新規漁業就業者長期研修支援事業を活用し、担い手の確保・育成を行う。また、研修終了後も県事業のアフターフォロー研修を活用し、支援体制を図る。 ③ 漁協は行政と連携を密にとり、長岡市等のホームページを活用し、漁業者募集のリンクや県外からのI・Uターン者が定着して漁業に従事できるため空き家バンクや賃貸物件の調査を継続的に行う。  (2) 交流人口の拡充 ① 漁協はホームページやSNS等を活用して漁村地域の魅力を積極的にPRする。  (3) 海業による漁村の活性化 ① 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協のホームページや長岡市観光分野でのHP等での情報発信を行う。
活用する支援措 置等	<ul><li>・経営体育成総合支援事業(国)</li><li>・農林水産業総合振興事業(新潟県)</li><li>・アフターフォロー研修事業(新潟県)</li><li>・長岡市農林水産(水産業推奨)事業(長岡市)</li></ul>

- ・漁業経営セーフティーネット構築事業(国)
- ·新規就業者長期研修支援事業(長岡市)
- ·水產多面的機能発揮構築事業(国)
- · 競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)

### 5年目(令和11年度) 所得向上率(基準年比)10.65%

### (1) 鮮度保持と高付加価値向上の取組 ① 漁協と漁業者は整備した冷却装置付き活魚設備を活用し、マダイ やヒラメなどに活魚、活〆、神経〆を施した水産物の鮮度保持技 術向上の取組を継続実施し、出荷数量を増やす。また、活〆、神 経〆を施した新たな魚種について、仲買人他の意見や評価を反映 し、取り組みを継続する。 ② 漁協と漁業者はふるさと納税の返礼品やネット販売サイトを活用 し、一般消費者に直接販売を実施する。また、新規顧客獲得のた めに販売サイトに追加登録するため販売サイトの情報収集を行 う。 (2)消費拡大の取組 ③ 漁協と漁業者は長岡市や観光協会と連携し、地元交流拠点施設や 開催されるイベントに参加する。また、新たに参加できるイベン トの情報収集を開始し、寺泊地域の観光PRと地元水産物のPR活動 を継続実施する。 漁業収入向上の ④ 漁協と漁業者は、大量に漁獲され市場出荷では採算の取れないサ バ、ニギス、ソウハチ、マダラなどの低・未利用魚について、水 ための取組 産加工会社等から意見や評価を取り入れ、継続的に販売を実施す る。 (4) 水産資源の同復と確保活動 ① 漁協と漁業者は、長岡市農林水産(水産業推奨)事業を活用し、 ヒラメ、サケ、サザエ、アワビの種苗を管内全域に放流すること で、資源の回復を図る。 ② 漁協、漁業者、長岡市で構成される「長岡・寺泊沿岸を守る会」 は、大雨や洪水等が発生した場合、必要に応じて海底堆積物及び 漂流物の回収処理を実施し漁業生産活動の確保に努める。 (5) その他の取組 ①漁業者と市場関係者は定められた衛生管理マニュアルを厳守し、新 鮮で安心・安全な水産物を提供する。 船底清掃と減速航行の取り組 (1) 省エネ活動等による省コスト化 ① 漁船の燃費向上のため船底清掃を定期的に実施するとともに減速 漁業コスト削減 航行を行うことで燃料費の削減を図る。 のための取組 ② 漁協は、漁業者に漁業経営セーフティーネット構築事業への加入 促進を図る。 漁村の活性化のための取組 (1) 将来を見据えた新規就業者育成・後継者確保の取組 ① 長岡市寺泊地域担い手確保検討委員会は新規就業者確保対策、漁 漁村の活性化の 業就業希望者の随時受け入れを実施する。また、漁協は県立海洋 ための取組 高等学校の生徒等へ就業情報を提供し将来の後継者確保を図る。 ② 漁協と漁業者は、国の経営体育成総合支援事業や長岡市の新規漁

業就業者長期研修支援事業を活用し、担い手の確保・育成を行

う。また、研修終了後も県事業のアフターフォロー研修を活用 し、支援体制を図る。 ③ 漁協は行政と連携を密にとり、長岡市等のホームページを活用 し、漁業者募集のリンクや県外からのI・Uターン者が定着して漁 業に従事できるため空き家バンクや賃貸物件の調査を継続的に行 う。 (2) 交流人口の拡充 ① 漁協はホームページやSNS等を活用して漁村地域の魅力を積極的 にPRする。 (3)海業による漁村の活性化 ① 漁協と長岡市は連携を図り遊漁船業者の情報を収集し、漁協の ホームページや長岡市観光分野でのHP等での情報発信を行う。 · 経営体育成総合支援事業(国) 農林水産業総合振興事業(新潟県) ・アフターフォロー研修事業 (新潟県) 活用する支援措 |・長岡市農林水産(水産業推奨)事業(長岡市) ・漁業経営セーフティーネット構築事業(国) 置等 ·新規就業者長期研修支援事業(長岡市) · 水產多面的機能発揮構築事業(国)

#### (5) 関係機関との連携

各取組の効果を十分に発揮させるため、以下のとおり関係機関と連携する。

· 競争力強化型機器等導入緊急対策事業(国)

- ○高付加価値化(活〆、神経〆)の取組では、新潟県水産海洋研究所から専門的な助言を得る。また、流通業者(仲買人)、飲食店等と連携して取組む。
- ○大量に漁獲され市場では採算のとれない低・未利用魚について水産加工会社(新潟西部水産株式会社等)と連携を図り本格販売を展開する。

#### (6) 取組の評価・分析の方法・実施体制

浜プランの取組の成果を評価・分析するため、委員会は年に1度開催する。また委員会事務局が策定した自己評価案に評価意見を付した浜プラン評価案を審議・決定し次年度の取り組みの改善等につなげる。

#### 4 目標

#### (1) 所得目標

漁業者の所得の 向上10%以上	基準年	
	目標年	

#### (2) 上記の算出方法及びその妥当性

#### (3) 所得目標以外の成果目標

① 所得向上の取組に係る成果目標

	基準年	令和6年度:	0	(t)
低・未利用魚の販売	目標年	令和11年度:	20	( t )

#### ② 漁村活性化の取組に係る成果目標

# 10 1/2 1/4 1/4 1/4 0 m / 10	基準年	令和2年年度~6年度: (5年平均)	5	(人/5年)
新規漁業就業者の確保	目標年	令和7年度~11年度: (5年平均)	6	(人/5年)

### (4) 上記の算出方法及びその妥当性

- ○市場では採算のとれない低・未利用魚について本格的に販売を開始する。
- ・サバ、ソウハチ、ギス 漁獲時期年5ヶ月×20日出漁=年100日出漁 各50kg=150kg×100日=15 t
- ・マダラ 漁獲時期年2ヵ月×20日出漁=年40日出漁 125kg×40日=5 t

○過去の新規就業者数は、令和2年度:1人、令和3年度:1人、令和4年度:1人、令和5年度:1人、令和6年度:1人であり、5年間で計5名となっている。県水産課が行っている漁業出前講座、イベント等でのパンフレットの配布や県立海洋高校へ就業募集等で周知を行い5年間で6名の新規就業者の確保を目指す。

### 5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生プランとの関係性
経営体育成総合支援	内容:意欲ある若者が漁業に新規参入し、継続して漁業に携わるための
事業 (国)	環境を整えるとともに、漁業の高付加価値化を担う人材の確
	保・育成する。
	→本プランの基本方針にもある将来を見据えた新規就業者育成・後継者
	確保の取組として活用する。
農林水産業総合振興	内容:総合的な振興を図るため、機械設備及び施設整備を行うのに要す
事業 (新潟県)	る経費。
	→プラン取組全体を支える。
アフターフォロー研	内容:中核的漁業での独立経営を目指す新規就業者に対して高い漁業技
修事業 (新潟県)	術を有した漁業士等のより技術指導に対する謝金、旅費及び漁
	船使用料。
	→本プランの基本方針にもある将来を見据えた新規就業者育成・後継者

	確保の取組として活用する。
上 長岡市農林水産 (水	  内容:人口増殖事業を活用し、ヒラメ、サケ、サザエ、アワビの種苗を
産業推奨)事業(長	
岡市)	→本プランの基本方針にもある水産資源の回復と確保活動の取組として
	活用する。
漁業経営セーフテ	内容:漁業者と国の搬出により、燃油価格など高騰したときに補填
ィーネット構築事	金を交付する。
業(国)	→プランの取組全体を支える。
新規就業者長期研	内容:新規漁業就業者に技術等を習得させることを目的として雇用
修支援事業(長岡	する経費に対し補助金を交付する
市)	→本プランの基本方針にもある将来を見据えた新規就業者育成・後
	継者確保の取組として活用する。
水産多面的機能発	内容:漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能を発揮に資する活
揮構築事業 (国)	動に対し一定の費用を国が支援する。
	→本プランの基本方針にもある水産資源の回復と確保活動の取組と
	して活用する。
競争力強化型機器	内容:持続可能な収益性の高い操業体制を確立するため被代替機と
等導入緊急対策事	比較し生産性の向上や省力コスト化に資する漁業用機器等へ
業(国)	助成する。
	→本プランにおいて、新規就業者の確保・育成を目的に将来を見据
	えた新規就業者育成・後継者確保を挙げている中で、日々、漁船
	を操業し機器等を更新しながら高付加価値化の技術の習得を担え
	る人材育成することを目的の一つとして挙げている。